

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

7 その他の運動

反金権・田中辞職要求運動

八三年一〇月一二日、東京地裁において、ロッキード裁判丸紅ルートの元首相田中角栄被告にたいして、「懲役四年、追徴金五億円」の実刑判決が言い渡された。この有罪判決を機に、反金権・政治倫理確立と田中即時辞職要求の運動は大きく盛りあがった。

一〇月一二日午前一〇時から、衆院第二議員会館内において「田中角栄議員即時辞職要求各界代表者会議」が開かれ、総評・中立労連・新産別・社会党などの各界代表が参加した。会議は、田中議員辞職・中曽根内閣糾弾・政治倫理確立を要求する決議を採択し、福田衆院議長に申し入れた。

田中元首相への有罪判決が出された一二日の夕方、総評・中立労連・新産別・社会党・原水禁・護憲連合が主催する「反金権、政治倫理確立、田中角栄即時辞職要求、中曽根内閣糾弾10・12中央集会」が明治公園で開かれ、二万三〇〇〇人が参加した。集会は、石橋社会党委員長の主催団体あいさつ、黒川総評議長・豎山中立労連議長・小方新産別委員長・勝間田護憲連合議長・中林生協連会長の決意表明の後、集会決議を採択して都心をデモ行進した。

またこの日、田中元首相の地元、新潟市体育館で、県評・社会党・共産党など二二団体の主催による「田中角栄を政界から追放する県民集会」が開かれ、約五〇〇〇人が参加した。新潟県内全域でも約七〇台の宣伝カーが終日宣伝活動に取り組み、同日夕には長岡、柏崎、上越の三市でも集会、デモがくりひろげられた。

このほか、一〇・一二は「政治倫理確立・田中角栄即時辞職要求全国デー」として各県で取りまとめ、三〇九カ所で集会がもたれ、八五万七八〇〇人が行動に参加した。

雇用平等法制定要求運動

八三年一〇月六日、総評・同盟などの労組婦人部はじめ四八の婦人団体で構成している「国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会」は、日経連にたいし、雇用平等法制定に取り組むよう申し入れをおこなった。

八四年四月一四日、統一労組懇婦人連絡会などからなる実行委員会主催の「労基法改悪反対、実効ある男女雇用平等法制定を求める中央総決起集会」が日比谷野外音楽堂で開かれ、七〇〇〇人が参加した。

五月二〇日にも、労組や女性運動グループ三四団体で構成される「効力ある平等法を！ 女も男

も連帯委員会」の呼びかけで政府提出の男女雇用機会均等法案に反対する全国総決起集会が代々木公園で開かれ、約一二〇〇人が参加した。

また六月一日、政府提出法案の内容が企業寄りだと批判し、実効ある男女雇用平等法を求める全国総決起集会が総評の主催で開かれ、日比谷野外音楽堂に約三〇〇〇人が集まった。

## 教育改革をめぐる運動

八四年四月二五日、総評・日教組・民主教育をすすめる国民連合などのよびかけで「みんなで教育改革を」教育臨調に反対する連絡会議の結成総会が総評会館で開かれ、約五〇人が参加した。総評・日教組など二〇団体で結成された同連絡会議は五月一六日に第一回幹事会を開いてその後の運動方針を決定した。このときの決定にもとづいて、六月一四日、同連絡会主催の「教育臨調反対、教育を国民の手に中央大集会」が明治公園で開かれ、約五万人が参加した。なお、四月二四日、家永三郎教授の第三次教科書訴訟支援と「臨教審」法案、「教免法」改悪に反対する、総評・日教組など九団体主催の中央集会も千代田公会堂で開かれ、約七〇〇人が参加した。

## 北方領土返還要求運動

同盟は、八三年八～九月を月間に定めて北方領土要求運動に取り組み、「返せ北方領土」をスローガンに、自動車キャラバンや街頭行動などを展開した。また、この月間運動の集約として、九月二五日、第一三回北方領土返還要求納沙布集会在根室市・納沙布岬で開かれ、一〇〇〇人が参加した。集会では、宇佐美同盟会長、小平民社党副委員長、斎藤公明党北方問題対策部長、三谷新自ク道連会長、久村化学エネルギー労協事務局長、寺島根室市長らがあいさつした。さらに、横路北海道知事からのメッセージの紹介、クリフ・オ・ドーランICFTU=ARO副会長からのあいさつ、衆議院沖縄および北方問題に関する宮田特別委員長から国会報告がなされた。つづいて「北方領土返還要求に関する決議」を採択した後、土井同盟副会長の閉会あいさつで集会を終えた。

## 憲法擁護運動

八三年八月一八日、全国初の「靖国違憲訴訟全国連絡会議」が岩手県・盛岡市で結成され、一府三県・五訴訟の関係者約六〇人が参加した。

他方、八三年十一月一～三日、総評の参加する護憲連合(飛鳥田一雄議長)は鳥取市において二五〇〇人の代表の参加で第二〇回護憲大会を開き、護憲連合結成三〇周年などを祝った。同盟の加わる新護憲(春日一幸議長)も、十一月三日、三〇〇人の参加で憲法公布第三八回記念集会在東京プリンスホテルで開き、宇佐美同盟会長のあいさつなどがなされた。

八四年五月三日、三七回目の憲法記念日にあたるこの日、総評・社会党などの護憲連合は、上野公園での街頭演説会のあと日比谷公会堂で記念集会在開き、同盟・民社党などの新護憲は行進のあと渋谷ハチ公前で街頭演説。公明党も渋谷駅バスターミナル前で街頭演説をおこない、共産党は新宿駅西口での街頭演説の後、憲法会議とともにシンポジウムを開いた。また、この日、護憲の立場に立つ憲法学者でつくる全国憲法研究会主催の記念講演会も日本教育会館で開かれ、約四〇〇人が参加した。

## 世界人権宣言三五周年記念

八三年九月一日、世界人権宣言三五周年を契機とした取り組みをすすめるため、部落解放同盟のよびかけで東京・中央区立中央会館に労働四団体はじめ各界から代表七〇〇人を集めて「世界人権宣言三五周年中央実行委員会」の結成総会が開催された。一二月四～一〇日の人権週間には、世界人権宣言三五周年記念中央集会在一二月四日の参加で東京・久保講堂において開かれ

た。また、福岡、広島、大阪でも同様の集会が開かれた。同時におこなわれた人種差別撤廃条約早期批准を求める署名は、約八二万人分(八四年二月八日現在、うち総評関係二〇万)が集められた。

## 政党法反対連絡会議の結成

八四年四月二八日、東京・中野区の大学生協会館において、憲法会議・共産党など五団体のよびかけで「政党法に反対する各界懇談会」が開かれ、労組・民主団体など九五団体一三七人が出席した。席上、統一労組懇代表のあいさつのあと「政党法制定に反対する中央連絡会議」の発足が決定され、アピールが採択された。

【参考資料】(1)総評「第七一回定期大会・各局報告書」、(2)総評「労働ニュース」、(3)総評「総評新聞」、(4)同盟「第二〇回定期大会報告」、(5)同盟「同盟新聞」、(6)日本社会党「社会新報」、(7)日本共産党「赤旗」、(8)日本労働協会「週刊労働ニュース」、(9)日本原水協「原水協通信」、(10)日本平和委員会「平和新聞」

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---